

事業報告書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

第 69 期



当社全景（左：本社及び立川工場、右：江ノ島工場）



新立川航空機株式会社

☆物流倉庫として ☆オフィスとして 賃貸いたしております



当社立川工場全景



新立川航空機株式会社 立川工場

東京都立川市高松町1丁目100番地
電話 (042) 529-1111 (代)

JR中央線「立川駅」徒歩約10分
多摩都市モノレール「高松駅」前

○敷地面積 142,000㎡
(東京ドームの約3倍)

○建物面積 84,000㎡

○主要テナント
日本通運株式会社
株式会社ジャムコ
伊藤伊株式会社
多摩運送株式会社
帝三製薬株式会社

第69期事業報告書

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご支援とご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、平成14年4月1日から平成15年3月31日に至る当社第69期事業報告書をお届けし、ご報告申し上げます。

事業概況

当期における我が国経済は、デフレ現象が進行し、設備投資の抑制や、個人消費の低迷が続き、厳しい雇用情勢等にも改善がみられず、また、銀行をはじめとする金融機関の再生の遅れ等、景気の先行きへの不安が、株価の大幅下落となって表れており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この様な中で、当社をとりまく事業環境は、さらに厳しくなりましたので、経営体質の改善、人材の有効活用等をすすめ、業績の維持向上に努めました。

事業部門におきましては、主力の駐車装置関係は相変わらず厳しい価格体系となっておりますので、コスト削減を進めると同時に、事業部全体の収支の改善を図るため、採算性を重視した受注を強化いたしました。売上高は2,859百万円余となり、前期に比べ4.1%の減少となりました。

不動産部門におきましては、賃貸料の値上げが望めない中、顧客のニーズに積極的に対応し、解約物件の早期補充や施設の有効活用に努めましたが、賃貸物件の解約による空白期間、および、賃貸料の値下げが影響し賃貸料収入は、1,502百万円余と前期に比べ2.9%の減少となりました。

この結果、当期の営業成績は、売上総額は4,361百万円余となり、前期に比べ3.7%の減収となりましたが、人員の減少等による固定費の削減と営業外収益が寄与し、経常利益は770百万円余、前期に比べ18.2%の増、当期利益は393百万円余となり、66.5%の増益となりました。

今後も景気回復の見通しがつかず、当社をとりまく事業環境はますます厳しくなると思われまます。

当社といたしましては、事業部門におきまして、駐車装置関係をお初め不採算機種からの縮小・撤退をおこない、航空機部品等の新分野への進出について検討をおこなってまいります。

さらに、若手社員の積極的な起用による組織の活性化をおこない、体制を建て直すこと等により、収支の改善を図っていく所存であります。

不動産部門におきましては、将来を見据え、老朽化した建物の改築を計画的に進めていくとともに、解約物件の早期補充に努め、収益力の強化を図っていく所存であります。

また、「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」に関しましては、当社周辺の状況も固まりつつありますので、当社といたしましてはこの状況に対し適宜対処していく所存であります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 15 年 6 月

代表取締役社長

諏 訪 右

庶 務

1. 株 主 総 会

平成14年6月26日東京都立川市高松町1丁目100番地において、第68回定時株主総会を開催し、下記事項を付議しました。

報告事項 第68期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第68期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部の件

以上は、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

2. 株 式 事 項（平成15年3月31日現在）

(1) 株式の総数、資本金

発行する株式の総数	16,000,000株
-----------	-------------

発行済株式の総数	11,028,869株
----------	-------------

資 本 金	551,443,450円
-------	--------------

(2) 株式、株主の移動

当期中の名義書換件数	106件
------------	------

当期中の名義書換株数	417,753株
------------	----------

当期末現在の株主総数	1,348名
------------	--------

（前期末比 17名減）

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
流 動 資 産	9,518,922,559	流 動 負 債	1,016,114,818
現金・預金	7,439,547,419	支払手形	418,713,652
受取手形	42,360,255	買掛金	67,928,865
売掛金	1,251,736,817	未払金	3,285,832
未収賃貸料	12,313,478	未払費用	170,269,646
有価証券	268,293,920	未払法人税等	190,742,800
製品	17,309,000	未払消費税等	29,933,140
原材料	23,208,146	前受賃料	381,150
仕掛品	369,124,651	前受貸料	121,377,876
前払費用	10,975,263	預り金	2,428,717
繰延税金資産	81,381,717	設備関係支払手形	11,053,140
未収収益	976,779	固 定 負 債	910,564,057
未収入金	23,945	長期借入金	100,000,000
その他	2,889,340	退職給付引当金	390,621,018
貸倒引当金	△ 1,218,171	役員退職給与引当金	141,702,000
固 定 資 産	3,557,078,445	長期預り保証金	159,050,839
有 形 固 定 資 産	1,590,617,663	物件移転補償仮受金	119,190,200
建物	1,302,378,423	負 債 合 計	1,926,678,875
構築物	64,407,682		
機械装置	89,133,997	資 本 の 部	
車両運搬具	4,725,240		
工具・器具・備品	25,232,972		円
土地	52,628,248	資 本 金	551,443,450
建設仮勘定	52,111,101	資 本 剰 余 金	68,035,418
無 形 固 定 資 産	8,991,540	資本準備金	68,035,418
ソフトウェア	371,394	利 益 剰 余 金	10,517,732,786
電話加入権	1,673,761	利益準備金	137,860,863
施設利用権	6,946,385	別途積立金	8,670,000,000
投 資 等	1,957,469,242	当期末処分利益	1,709,871,923
投資有価証券	1,601,095,757	(うち当期利益)	(393,614,545)
繰延税金資産	353,483,485	株式等評価差額金	25,983,576
その他	4,140,000	自 己 株 式	△ 13,873,101
貸倒引当金	△ 1,250,000	資 本 合 計	11,149,322,129
資 産 合 計	13,076,001,004	負 債 ・ 資 本 合 計	13,076,001,004

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

		円	円
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	製 品 売 上 収 入	
		製 品 売 上 高	2,859,309,479
		製 品 売 上 原 価	2,845,272,453
		製 品 売 上 総 利 益	14,037,026
		賃 貸 収 入	
		賃 貸 料 収 入	1,502,054,151
		賃 貸 資 産 管 理 費	535,416,013
		賃 貸 収 入 総 利 益	966,638,138
		総 利 益 合 計	980,675,164
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	375,244,887
営 業 利 益		605,430,277	
の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
		受 取 利 息	5,370,157
		受 取 配 当 金	132,290,168
		物 件 移 転 賃 貸 料 減 収 補 償 金	27,115,200
		雑 収 入	1,912,190
		166,687,715	
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,479,786		
1,479,786	1,479,786		
経 常 利 益		770,638,206	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	特 別 利 益	
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,017
		物 件 移 転 補 償 金	14,944,100
		貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,754,975
		17,700,092	
		特 別 損 失	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 額	53,030,616		
固 定 資 産 除 却 損	14,788,226		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	95,989,025		
163,807,867	163,807,867		
税 引 前 当 期 利 益		624,530,431	
		法人税、住民税及び事業税	
		314,005,266	
		法 人 税 等 調 整 額	
		△ 83,089,380	
当 期 利 益		393,614,545	
前 期 繰 越 利 益		1,316,257,378	
当 期 未 処 分 利 益		1,709,871,923	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関連会社株式 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品 評価基準は低価法、評価方法は先入先出法によっております。
- (2) 原材料 評価基準は低価法、評価方法は移動平均法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|-------|
| 建物 | 7～38年 |
| 機械装置 | 13年 |
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金 役員については退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表)

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,789,403,865円 |
| (2) 担保に供されている資産 | |
| 投資有価証券 | 28,831,000円 |
| (3) 役員退職給与引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 | |
| (4) 1株当たり当期利益 | 34円83銭 |
| (5) 有価証券の時価評価により、純資産額が25,983,576円増加しております。
なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当
することが制限されております。 | |

(退職給付関係)

退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 651,535,560 円
年金資産残高	154,853,310
未積立退職給付債務	△ 496,682,250
会計基準変更時差異の未処理額	106,061,232
退職給付引当金	△ 390,621,018

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

勤務費用	92,571,993 円
会計基準変更時差異の費用処理額	53,030,616
退職給付費用合計	145,602,609

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
仕掛品低価評価損	34,876,432 円
退職給付引当金	144,165,701
役員退職給与引当金	57,375,140
投資有価証券評価損	166,074,397
その他	50,053,672
繰延税金資産合計	<u>452,545,342</u>
繰延税金負債	
株式等評価差額金	<u>△ 17,680,140</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 17,680,140</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>434,865,202</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 8.4
税率変更による影響額	2.3
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>37.0</u></u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税に外形標準課税制度を導入することになりました。

この税制改正において繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は前期42.1%、当期40.5%（一時差異等のうち平成16年3月末までに解消予定のものは改正前の税率に基づく法定実効税率）であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,299,475円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。

利 益 処 分

	円
当 期 未 処 分 利 益	1,709,871,923
これを次のとおり処分いたしました。	
株 主 配 当 金 (1株につき7円50銭)	82,601,318
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	10,000,000 (1,000,000)
次 期 繰 越 利 益	1,617,270,605

役員

(平成15年3月31日現在)

代表取締役会長	稲	葉	興	作
代表取締役社長	諏	訪		右
代表取締役	高	橋	勝	寿
取締役	金	子	義	光
取締役	山	本	重	年
取締役	石	戸	敏	雄
取締役	乙	幡	平	之助
取締役	大	村	紘	正
常勤監査役	山	口	正	昭
監査役	乙	幡	知	成
監査役	川	本	長	功
監査役	清	水	昶	博

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日
定時株主総会 6月
基 準 日 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載
または記録された株主をもって定時株主総会において権
利を行使することができる株主といたします。

公告掲載新聞 日本経済新聞
株式上場取引所 株式会社東京証券取引所（第2部）
名義書換代理人 東京証券代行株式会社
本 店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号（新丸ビル）
電話（03）3212-4611
大阪営業所 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号（日生淀屋橋ビル）
電話（06）6231-1347
なお、取次は、東京証券代行株式会社各取次所のほか、
同社と提携しております、みずほインベスターズ証券株
式会社の本店および全国各支店においてもお取り扱いし
ています。

株券喪失登録 株券を紛失された方は、上記名義書換代理人において株
券喪失登録の手続きをおこなうことができます。株券喪
失登録をおこないますと、株券喪失登録簿に喪失株券の
記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議
もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効
し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪
失登録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券
1枚につき500円です。

〈諸届用紙のご請求〉

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書
および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につ
きましては、上記へお問い合わせいただくほか、次の方法もご利用になれま
す（24時間、土・日祝日もお受け致します）。

[電話を利用した自動音声応答による受付]

電話（03）3212-5805 （06）6231-9090

[インターネットによる用紙のご請求]

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインタ
ーネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

新立川航空機株式会社

本 社 〒190-8688 東京都立川市高松町1丁目100番地
電 話 (042) 529-1111 (代表)

